

地方創生関連交付金事業の効果検証について

内閣府から交付を受けて、令和2年度に事業に取り組んだ地方創生関連交付金事業のKPI（重要業績評価指標）の達成状況は以下のとおりです。

1 地方創生関連交付金事業のKPI（重要業績評価指標）の達成状況について

（単位：円）

交付金名	交付金実績額	KPI 設定数	KPI 達成数
地方創生推進交付金 （令和元年度採択分）	74,598,288	19	11
地方創生推進交付金 （令和2年度採択分）	51,020,299	16	6

※詳細は、資料3-2のとおり。

2 地方創生関連交付金事業の主な効果

- (1) 【事業4】地域魅力発見・課題解決等による人づくりを通じた地域活性化事業においては、パイロット校（10校）で、地域の課題を題材とした課題解決型の新たなキャリア教育を進め、地域への愛着を高め、地域を担う人づくりに取り組んだことで、アンケート調査において、「将来もこの地域に住み続けたいと思う。」と回答した生徒の増加割合が目標（2%）を上回る2.2%となりました。
- (2) 【事業5】三重から始めるダイバーシティ社会推進プロジェクト事業においては、性別、年齢、障がいの有無、国籍・文化的背景、性的指向・性自認などにかかわらず、誰もが自分らしく社会に参加し活躍できるダイバーシティの考え方の浸透を図る取組を実施したほか、農林水産業と福祉分野の連携に取り組んだことで、農林水産業と福祉との新たな連携取組における就労者数の増加数が目標（43人）を上回る96人となりました。
- (3) 【事業9】空の移動革命促進事業においては、エア・モビリティの活用に向けた環境整備調査や三重県での実際のビジネスに適した飛行ルートの策定に取り組んだ結果、エア・モビリティによる物流及び観光産業への新規事業参画事業者数並びにエア・モビリティ受入機運醸成地域数ともに目標を達成しました。

3 地方創生関連交付金事業の主な課題

- (1) 【事業2】新たな未来を切り拓くみえスマート農林水産業の推進においては、農業産出額等の増加目標を0.83億円としたところ、麦類、豆類や養豚においては産出額が増加したものの、茶の収穫量の減・価格の低下による影響や養鶏における採卵及び肉用での飼養数の減等が主要因となり6億円減となりました。今後は、企業、大学、国の研究機関等とも連携しながら、県域および地域

における推進体制を整備し、産地課題に応じたスマート農業技術の開発・実証・普及を進めていく必要があります。

(2) 【事業6】 県及び市町による移住相談窓口の設置や大都市での移住相談会の開催などオール三重での移住支援の取組により県外からの移住者数は増加している一方、三重県移住・就業マッチング支援事業においては、マッチングサイトに新たに掲載された求人数については目標を上回る増加数となっているものの、移住希望者（移住者）が移住元要件（東京23区に在住・在勤期間が通算5年以上等）等、支給要件に満たなかったこと、マッチングサイトに掲載された求人情報と移住希望者（移住者）のニーズが合致しなかったことなどから、本移住支援事業に基づく移住就業者数の増加数については51人の増加目標に対して3人の増加に留まりました。今後は、東京の相談窓口を中心に移住支援金の対象となる移住希望者への個別のアプローチをより強化するとともに、令和3年4月1日から若い世代、専門人材、テレワーカー等、支給対象者の要件を拡充したことから、制度活用による移住就業者数の増加に向けて、これまで以上に事業周知を行っていく必要があります。

(3) 【事業8】 サステイナブル水産業システム構築事業においては、海面漁業（養殖を含む）の産出額の増加目標を6億円としたところ、養殖業ののり類や海面漁業のかつお類の不漁などが主要因となり、85億円減となりました。今後は、AI・ICT技術等をよりいっそう活用することで、水産業の生産性を高めるスマート化の推進など漁業生産額の向上に向けた取組を着実に展開していく必要があります。

4 今後の取組方向について

三重県地方創生会議等での効果検証の結果を踏まえて、今後の地方創生関連交付金事業の実施に生かしていきます。